

## コミュニティ・オーガナイズイングに関する英語文献のレビュー

室田信一・小山幸

### はじめに

近年、コミュニティ・オーガナイズイング（以下、CO）に関する書籍が日本でも出版されるようになり<sup>1</sup>、CO への関心が少しずつ高まってきている。しかし、英語圏における研究蓄積に比べ、日本における CO 研究はまだ緒に就いたばかりであり、実践の広がりとともに、研究の蓄積が期待されている。

CO に関する研究は学際的におこなわれてきており、社会福祉学、保健学、心理学、政治学、経営学、神学、社会学、経済学、教育学など幅広い分野で研究されてきている。そのため、CO の捉え方や定義、参考にする先行研究が CO 研究の中で一致しているとは言い難い状況がある。そもそも CO とは理念的に生み出されたものではなく、CO の実践が先にあり、その実践の理解を深める過程の中で CO 研究が生み出されてきた。したがって、CO の捉え方が研究によって多様であることは当然といえる。

本研究の目的は CO の捉え方や定義を統一することではない。むしろ、CO 研究の幅の広さや捉え方の多様性を示すことができれば良いと考えている。そうすることで、おぼろげながらも CO 研究の輪郭を示し、今後の CO 研究の足がかりとなることを目指すものである。

### 1. 初期の CO 研究

CO の定義や捉え方は多様であるが、それは CO に該当する実践の多様さを反映したものといえる。以下では、CO 研究の歴史を紐解きながら、CO が指し示してきた実践／活動の変遷について、とりわけソーシャルワークの領域におけるコミュニティ・オーガニゼーションの研究を参考に考察する。

#### 1) CO のルーツ

アメリカの CO の歴史について研究したフィッシャー (R. Fisher) によると、アメリカ国内の CO の実践には 3 つのルーツに整理することができる (Fisher 1994)。フィッシャーはそれらを「ソーシャルワーク (social work)」「政治的活動 (political activist)」「地域保全 (neighborhood maintenance)」と呼んだ。

「ソーシャルワーク」とはセツルメント運動にはじまるソーシャルワークの実践の中に見られる CO を指す。セツルメント運動は 1880 年代にイギリスで取り組まれるようになった。その数年後にはアメリカのニューヨークやシカゴなどの工業都市でも同様の取り組みが始まり、アメリカ国内で大きな飛躍を遂げた。ソーシャルワークの起源としても知られるセツルメント運動の特徴は、貧困地域の住民を支援するために、貧困地域の中に活動拠点となる施設を建設し、そこに支援者が住み込んで、同じ地域住民として人格的な交流を通して地域の改良を図ったことにある。シカゴのハル

<sup>1</sup> 主なものに、鎌田 (2020)、Bolton (= 2020)、石神 (2021) など。

ハウスにおけるアダムズ (J. Adams) の実践などが有名であるが、セツルメント運動では、住民をサービスの受け手として客体化するのではなく、支援者との交流を通して、地域住民が自らの手で生活を改善できるように働きかけたことが CO としての要素と考えられている。

次に「政治的活動」は「近代的コミュニティ組織化の父」(前山 2004:108) と称されるアリンスキー (S. Alinsky) が 1930 年代後半にシカゴで取り組んだ「裏庭 (Back of the Yard)」活動から始まったと考えられている。CIO (Congress of Industrial Organizations) という労働組合のオーガナイザーであったアリンスキーは、CIO で学んだ組合組織化の方法論を、労使関係を越えたコミュニティ (特に貧民や新住民など抑圧されていたコミュニティ) に適用した (Fisher 1994: 55-59)。アリンスキーによる CO の実践の特徴は、コミュニティを抑圧的な関係性の中に捉えて、社会的に弱い立場に置かれた者 (powerless) が個人では望ましい変化を起こせない問題であったとしても、団結し連帯することで数の力によって抑圧する側に対抗するという考え方にある。

最後に「地域保全」の実践とは、1950 年代、アメリカ南部の白人中流階級のコミュニティにおいて、外部 (主に黒人層) の流入を阻止する目的の住民組織化の実践を指す。日本でいうところの自治会のような会員組織を作り、地域の土地利用などまちづくりに住民が積極的に関与する取り組みを推進した。こうした活動は、次第に政府の開発政策に対して発言力を持つようになり、地域住民のニーズを政策に反映させる役割を果たすようになった (Fisher 1994:87-97)。

3つのルーツを比較すると、「ソーシャルワーク」と「政治的活動」が社会的弱者の組織化を主眼としていたことに対して、「地域保全」による組織化はマイノリティの排除を目的としていたように、オーガナイズングの目的が異なることに気づく<sup>2</sup>。一方で、「ソーシャルワーク」におけるワーカーと住民の関係は、共に地域に居住し人格的交流を目指すという点において当時としては先進的な取り組みであったといえるが、専門家による働きかけによって成立する活動であったという点においては専門家主導の取り組みといえる。この点において、住民が中心となって活動していた「地域保全」とは大きく異なる。アリンスキーは、著書の中でソーシャルワーカーを批判しているように (Alinsky 1971: 67-68)、専門家による保護的な介入には否定的であるものの、オーガナイザーの存在を重視しているという点では「地域保全」ともまた異なる。このように、3つのルーツの実践内容を比較するだけでも CO の幅広さがわかる。

## 2) CO の定義を整理する試み

本稿の目的が、先行研究のレビューを通して CO の多様性を示し、その輪郭を示すことであることは既述のとおりである。同様の試みをした研究蓄積は乏しいものの、唯一、今から 60 年以上前、ソーシャルワークの領域においてコミュニティ・オーガニゼーションの異なる定義の整理を試みた研究がある。

その研究を紹介する前に、コミュニティ・オーガナイズングとコミュニティ・オーガニゼーションの異同について、当時の文脈に紐づけて検討する。コミュニティ・オーガナイズングとコミュニティ・オーガニゼーションは同義語といえるが、前者が一般的に、また学際的に用いられる用語であるのに対し、後者は主にソーシャルワークの研究・教育の場で使用されてきた用語である。ソーシャルワークの黎明期、セツルメントや慈善組織協会 (Charity Organization Society、以下 COS)、

<sup>2</sup> ただし、その土地の住民にとっては、部外者の流入を防ぐことが地価の下落を防ぐことや治安の悪化を防ぐことに直結しており、自分達の生活を守るための活動という意味では、他の 2 つと共通する部分もある。

YMCA などによる実践の中に、個人を対象とするケースワークと集団を対象とするグループワーク以外に、より広範なコミュニティや組織を対象とする実践領域があり、それらをコミュニティ・オーガニゼーションと呼ぶようになった。ただし、そこに含まれる実践は多様であり、またコミュニティ・オーガニゼーションという用語も当時はまだ定着していなかった。

1929年に世界恐慌が起こり、アメリカでは拡大する失業者への対応として1935年に社会保障法が制定された。ソーシャルワークは、もともと慈善活動から発展した実践であり、当初は民間による取り組みがその中心であったが、社会保障法を契機に連邦政府による公的な支援が拡大し、民間による支援と併せて計画的かつ効果的に提供する必要性が出てきた。そこで、地域のニーズを明らかにして、必要な資源を分配するために福祉協議会とコミュニティ・チェスト（日本でいうところの共同募金会）が組織されるようになり、そこでおこなわれる組織間のコーディネートや、ニーズ把握のための調査、資源分配の調整といった実践をコミュニティ・オーガニゼーションと呼ぶようになった。当時はそれらの実践をソーシャル・プランニングと呼ぶこともあり、概念が確定していなかったが、1939年に開催された全国ソーシャルワーク会議において、レイン（R.P. Lane）が、それまで明確に定義されてこなかったコミュニティ・オーガニゼーションに該当する実践をソーシャルワークの援助技術の一つとして整理したことで定着したと考えられている（Weil 1996:11）。

以上のような文脈を踏まえた上で、1959年にハーパー（E.B. Harper）とダンハム（A. Dunham）によって執筆された、コミュニティ・オーガニゼーションの定義の整理について検討する（Harper & Dunham 1959）。ハーパーとダンハムは著書の中で、1921年から1955年までに発表された研究の中から主要な13の定義を紹介して、それらを4つのカテゴリーに分類している。以下では4つのカテゴリーの整理を参考に、代表的な定義を紹介する。

13の定義の中で最も古い引用は、教育者であり成人教育の研究で知られるリンデマン（E. Lindeman）によるものである。リンデマンはコミュニティ・オーガニゼーションにおける民主的なプロセスと専門分化の問題を提示した上で、コミュニティの側が、専門家や専門機関などの相互関係を認識し、それらの機関が提供する最高のサービスを確保することと、コミュニティを民主的に管理することを意識的に推進する過程がコミュニティ・オーガニゼーションであると述べている（Lindeman 1921:139, 173）。ハーパーとダンハムはこのリンデマンの定義を「民主的プロセスと専門分化の関係」と整理している。

次に、ハーパーとダンハムは、先述のレインによる定義を含む6つの定義を「ニーズと資源の調整」として整理した。レインはコミュニティ・オーガニゼーションの目的を社会福祉のニーズと資源を結びつけることであると示したうえで、(a) ニーズを発見し定めること、(b) ニーズの除去と予防をすること、(c) ニーズと資源を結びつけ、常に変化するニーズに対応し続けることに取り組むこと、と説明している（Lane 1939:500）。リンデマンに比べてレインによる定義は、世界恐慌後の福祉協議会などによる実践に重点を置いている点が読み取れる。

続いて、1947年に発行されたSocial Work Year Bookの中で“Community Organization in Social Work”という項目を執筆したマクミレン（W. McMillen）による定義を含む5人による定義をまとめて、ハーパーとダンハムは「共同・協働・統合」と整理した。マクミレンはコミュニティ・オーガニゼーションを集団が共通の目的をもって行動を共にすることを支援することであると説明している（Mc Millen 1947）。「ニーズと資源の調整」が専門機関による資源分配における関与を示しているのに対して、この「共同・協働・統合」の実践はコミュニティのメンバーが共に活動することを支えるという考えで、両者が大きく異なる実践を指していることがわかる。



最後に、1940 年に開催されたソーシャルワーク全国大会において "The Range of Community Organization" と題した報告をおこなったカーツ (R.H. Kurtz) による定義を、ハーパーとダンハムは「プログラムにおける関係性」として整理している。カーツはケースワークやグループワークのように人と直接関わる実践と比較して、コミュニティ・オーガニゼーションはプログラム推進における機関同士や機関とコミュニティの関係性に関与する実践であると述べている (Kurtz 1940)<sup>3</sup>。

ハーパーとダンハムは、取り上げた 13 の定義の多くが 2 番目の「ニーズと資源の調整」と 3 番目の「共同・協働・統合」に該当するとした上で、唯一ロス (M.G. Ross) による定義だけはその 2 つを含むものであると述べている。ロスによる著書は岡村重夫の翻訳により『コミュニティ・オーガニゼーション——理論・原則と実際』として日本でも出版されたことで広く浸透している。その定義は以下のようなものである。

共同社会みずから、その必要性と目標を発見し、それらに順位をつけて分類する。そしてそれを達成する確信と意志を開発し、必要な資源を内部外部に求めて、実際行動を起こす。このようにして共同社会が団結協力して、実行する態度を養い育てる過程が、コミュニティ・オーガニゼーションである (Ross = 1968:51)。

ハーパーとダンハムによる研究は、当時のソーシャルワーク業界がコミュニティ・オーガニゼーションの捉え方について揺れていることを表している。とりわけ、社会保障法の成立以降活発になったニーズと資源を調整する実践が、それ以前にセトルメントなどで実践されていた住民や専門家による集会的な取り組みに対する支援と混在していることが読み取れる。ハーパーとダンハムによる試みは、他に類を見ないという点において参考になる研究成果であるが、彼らの書籍が出版された当時のアメリカでは公民権運動が興隆を迎えており、その結果、連邦政府が「貧困との闘い」と呼ばれる一連の政策を推進したことで、コミュニティ・オーガニゼーションをめぐる議論も新たな局面を迎えることになる。

### 3) ソーシャルワークにおける CO の範囲の拡大

ハーパーとダンハムが取り上げた研究はどれもフィッシャーがいうところの「ソーシャルワーク」にあたる実践を前提としたものであった。一方、アリンスキーによる「政治的活動」の実践は 1930 年代に、「地域保全」の実践は 1950 年代に取り組まれていたにも関わらず、ハーパーとダンハムを含むソーシャルワークの研究ではそれらをコミュニティ・オーガニゼーションとして捉えることはなかった。ソーシャルワークの領域では、社会福祉に携わるセトルメントや COS、福祉協議会、コミュニティ・チェストといった機関・団体による実践に関わる援助技術をコミュニティ・オーガニゼーションとして整理する趣旨が強かった。

ハーパーとダンハムの研究から約 10 年後、ロスマン (J. Rothman) によって示されたコミュニティ・オーガニゼーション<sup>4</sup>の整理は、コミュニティ・オーガニゼーションの実践領域の拡大が反映される

<sup>3</sup> カーツによる定義を示した論文の入手ができなかったため、ハーパーらの著書で紹介されていた内容から引用した。

<sup>4</sup> ロスマンは著書の中でコミュニティ・オーガニゼーション (community organization) とは別にコミュニティ・インターベンション (community intervention) という用語を用いているが、ここではそれらの区別は設けず同義語として扱う。

ものとなった。ロスマンによる整理の特徴は、コミュニティ・オーガニゼーションの実践を「コミュニティ・ディベロップメント<sup>5</sup>」と「ソーシャル・プランニング」、「ソーシャルアクション」の3つのモデル<sup>6</sup>に整理した点である (Rothman 1968)。このうち、「コミュニティ・ディベロップメント」は、セトルメントによる実践や成人教育の現場などの例に見られる、多様な地域住民が地域の問題解決のプロセスに積極的に参加することを側面から支援するというもので、ハーパーとダンハムの整理でいうと「共同・協働・統合」に該当するといえる。次に、ロスマンのいう「ソーシャル・プランニング」とは福祉協議会や計画策定委員会、政府の官僚などによる実践を指し、コミュニティに関するデータを収集・分析し、プログラムを導入することや、そうしたプログラムを後押しする制度や政策に反映させることと説明している。これはハーパーとダンハムの整理でいうと「ニーズと資源の調整」に該当する実践といえる。一方、「ソーシャルアクション」はアリンスキーが関与した活動組織や公民権運動を牽引したグループ、労働組合、福祉権要求者組合などによる実践で、これはハーパーとダンハムが示したコミュニティ・オーガニゼーションの定義には含まれていなかった。

3つの実践モデルは、当時、ロスマンの元でコミュニティ・オーガニゼーションを学ぶ学生が関心を抱いていた実践領域をヒントに整理したということだが (Rothman 1999)、そのことは、ロスマンの論文が発表された1968年時点で、ソーシャルワークにおけるコミュニティ・オーガニゼーションの範囲がハーパーとダンハムによる整理に比べて拡大していたことを証明している。

なお、この頃から、ソーシャルワークの研究において、コミュニティ・オーガニゼーションという用語に代わって、コミュニティ・インターベンション (community intervention) (Rothman 1995) やコミュニティ・ソーシャルワーク (community social work) (Taylor & Roberts 1985)、コミュニティ・プラクティス (community practice) (Weil 1996) といった用語が使用されるようになった。それと同時に、1990年代ごろからは、コミュニティ・オーガナイズング (もしくはオーガナイズング) という用語がソーシャルワークの研究においても頻繁に使用されるようになった (Burghardt 1982; Kahn 1991; Rubin & Rubin 1992; Mondros & Wilson 1994; Rivera & Erlich 1998; Mizrahi 2001; Staples 2004; Eichler 2007)。コミュニティ・オーガニゼーションという用語は今日でもソーシャルワークの領域では使用されているが、1920年代から1950年代までのような限定的な使用ではなく、コミュニティ・オーガナイズングに類する意味で (しかし、ソーシャルワークの領域を中心に) 使用されている。

1960年代以降、公民権運動およびその帰結としての公民権法と「貧困との闘い」という政策が施行され、アリンスキーによるCOの理論化が進み (Alinsky 1971)、アリンスキーの後継者たちによるCO実践が広がるなど、ソーシャルワークの領域にとどまらない多くの実践／活動が推進され、同時に研究されるようになった。その結果、黎明期のコミュニティ・オーガニゼーション研究のように、COの定義は幅広くその輪郭が不明瞭になっている。次章では、ハーパーとダンハムが試みたように、先行研究のレビューを通して、こんにちにおけるCO研究の輪郭を示すことを試みる。

<sup>5</sup> ロスマンはコミュニティ・ディベロップメント (community development) ではなくローカリティ・ディベロップメント (locality development) と呼んでいるが、Encyclopedia of Social Work などではコミュニティ・ディベロップメントとして整理されることが一般的であるため、ここではコミュニティ・ディベロップメントとして表記する。

<sup>6</sup> ロスマンは、研究によってはモデルではなくモード (mode) として整理しているが、ここではモデルに統一して議論する。

## 2. 英語文献のレビュー

### 1) レビューの方法

CO に関する英語文献をレビューするにあたり、社会科学領域における主要な論文検索エンジンである EBSCOhost を用いて先行研究の検索をおこなった。検索の条件として、全てのデータベースを対象に、タイトルまたは抄録に“community organizing”（ダブルクォーテーションによる完全一致検索）を含む、ソースタイプを「学術専門誌」、言語を「英語」に設定したところ、1,309 本の論文が抽出された（検索結果から重複項目を削除した）。検索を行ったのは 2022 年 1 月 5 日である。

次に、抽出された論文を掲載された年代とジャーナルの種類およびジャーナルが発行されている国によって集計した。

続いて、抽出された論文すべてを対象に、本文中で CO を定義している論文を洗い出し、定義している箇所を抜き出してデータベースを作成した。文中で CO を定義している論文は全部で 73 本であった。

### 2) 集計結果の概要

1,309 本の論文を年代別に集計すると、図 1 のように 1990 年代以降継続的に増加する傾向があることが読み取れる。このことは、CO を扱う英語論文の数が増えていることを示している。ただし、“community organizing”と同様の方法で“community organization”や“community work”、“community practice”を検索したところ、どの用語でも同程度の増加傾向が確認されたため、CO を扱う論文だけが増加したのではなく、論文の全体数が増加しているということと、その傾向が CO を扱う論文にも該当することが明らかになった。

次に、ジャーナル発行国における年代別の論文の推移を表 1 に示した。この結果、1,309 本のうち、約 75%にあたる 988 本の論文がアメリカのジャーナルに掲載された論文で、約 16%にあたる 206 本がイギリスのジャーナルに掲載された論文となり、大半の CO 論文がこの 2 カ国のジャーナルに掲載されていることがわかった。なお、ジャーナル発行国間で、掲載時期の年代による増減の差異は特に見られなかった。

図 1 “community organizing”を扱う英語論文数の年代別推移

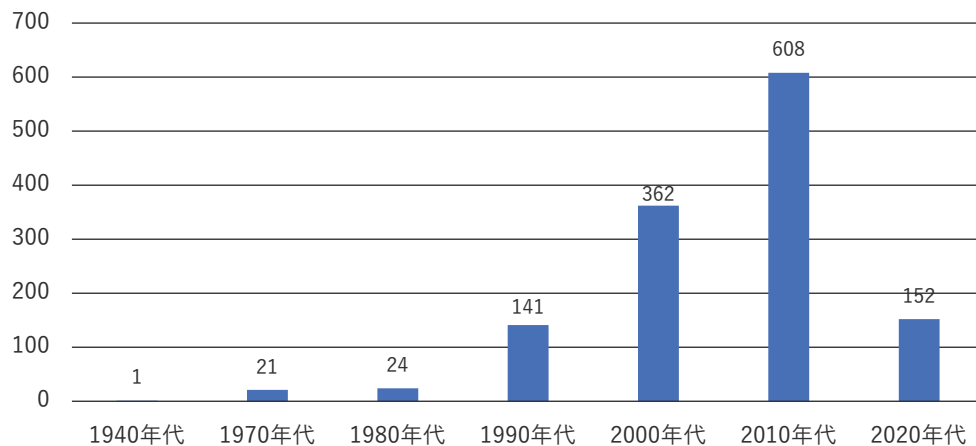


表1 “community organizing”を扱う英語論文のジャーナル発行国による年代別推移

	1940s	1970s	1980s	1990s	2000s	2010s	2020s	総計
アメリカ	1	15	17	124	291	439	101	988
イギリス		3	3	12	46	110	32	206
オランダ		2	1		6	22	6	37
カナダ		1	1		6	10	3	21
スイス						6	5	11
インド			1	1	6	2		10
その他			1	4	3	16	5	29
総計	1	21	24	141	362	608	152	1309

続いて、ジャーナルの種類による年代別の論文の推移を表2に示した。この結果、1,309本のうち10本以上の論文が掲載されたジャーナルは10件で、そのうち最も掲載本数が多かったのが、全体の約11%にあたる141件が掲載されているJournal of Community Practice (JCP)であった。JCPはアメリカを基盤に、コミュニティにおけるソーシャルワークを研究する研究者によって構成されるAssociation for Community Organization and Social Action (ACOSA)によって発行されているジャーナルである。残りの9件のジャーナルの掲載本数は30本に満たず、全体の約76%にあたる990本の論文がその他のジャーナルに掲載されていた。

なお、上位10件のジャーナルのうち、4件がソーシャルワーク系のジャーナル、2件が心理学系、別の2件が公衆衛生系のジャーナルとなっており<sup>7</sup>、これらの領域ではCOに関わる研究の蓄積がある程度あるといえるだろう。

表2 “community organizing”を扱う英語論文のジャーナルによる年代別推移

	1940s	1970s	1980s	1990s	2000s	2010s	2020s	総計
Journal of Community Practice				15	54	67	5	141
American Journal of Community Psychology				1	9	15	4	29
Journal of Community Psychology				3	4	11	11	29
American Journal of Public Health				8	6	14		28
Community Development Journal			1	1	7	14	3	26
Social Work		4		2	4	8	2	20
Health Promotion Practice					1	10	3	14
Journal of Women & Social Work				3	5	4		12
Journal of Social Work Education				4		6		10
New Directions for Youth Development					6	4		10
その他	1	17	23	104	266	455	124	990
総計	1	21	24	141	362	608	152	1309

### 3) COの定義において参照される文献

文中でCOを定義もしくは説明している論文73本の中で、複数の論文が参照している先行研究は16件あった。それらの中には同一著者によるものが含まれているため、それらをグループにまとめ

<sup>7</sup> Journal Citation Reports (<https://jcr.clarivate.com/>) のカテゴリーを参照。



ると、全部で8つのグループに分けることができた（表3）。さらにそれらを年代ごとに分けると、年代によって引用されている参考文献の傾向があることがわかった。

1990年代の研究ではソーシャルワークの領域でCOを整理したロスマンとウェイル（M. Weil）による研究が多く参照されているが、2000年代になると、ウェイルに加えてスピーアー（P. Speer）の研究が参照されるようになる。スピーアーはコミュニティ心理学の領域で研究を多く発表している。2010年代になると、保健や公衆衛生の領域でCOを研究しているミンクラー（M. Minkler）による研究が心理学や社会科学の研究で参照されており、社会学の領域でCOを研究しているウォーレン（M.R. Warren）による研究が神学や教育学で参照されている。まだその初頭に過ぎないが、2020年代は新たな傾向として、リーダーシップ論の観点からCOを研究しているガンツ（M. Ganz）を参照する研究（保健学や心理学）や、クリステンズ（B.D. Christens）と前出のスピーアーによる論文が心理学やソーシャルワーク、公衆衛生の領域で参照されている。

こうした傾向からいえることは、第一に、COの定義が固定されたものではなく多様な定義が用いられているということ。第二に、時代によって参照される研究が移り変わっているということ。第三に、CO研究が学際的におこなわれているということである。

表3 COを定義する際に複数の研究によって参照されている先行研究

	1990s	2000s	2010s	2020s	総計
Rothman (1979)	1				1
Rothman & Tropman (1987)	3				3
Rothman (1995)	1				1
Weil & Gamble (1995)	2	2			4
Gamble & Weil (2010)				1	1
Beckwith and Lopez (1997)		1	1		2
Speer & Hughey (1995)		2			2
Speer, et al. (1995)		1			1
Speer, et al. (2014)			1		1
Minkler & Wallerstein (1999)			1		1
Minkler (2012)			1		1
Minkler & Wallerstein (2012)			2		2
Warren et al. (2011)			3		3
Ganz M. (2002)				1	1
Ganz M. (2016)				1	1
Christens & Speer (2015)			1	4	5
総計	7	6	10	7	30

#### 4) 多様なCOの捉え方

表3で示した8つのグループを参考に、以下では、8つの研究グループにおけるCOの捉え方を示すとともに、それらの研究を引用した論文によるCOの解釈を示す。

##### i) ロスマンらによる研究

ロスマンの研究については既に述べたとおり、COを3つの実践モデルに整理した点が特徴的であり、ソーシャルワーク領域で広く引用された研究である。ソーシャルワークの領域においてそれま



では、第一に、コミュニティ・ディベロップメントと彼が整理する、多様な地域住民が地域の問題解決のプロセスに積極的に参加することを支援する実践と、第二に、ソーシャル・プランニングと彼が整理する、コミュニティに関するデータを収集・分析し、プログラムを導入することやそうしたプログラムを後押しする制度や政策に反映させる実践をコミュニティ・オーガニゼーションと整理していた。ロスマンは、アリンスキーが関与した活動組織や、公民権運動を牽引したグループ、労働組合、福祉権要求者組合などによる実践をソーシャルアクションとして従来の整理に加え、ソーシャルワーク領域におけるCOの解釈を拡大した。表3で示した研究はどれもロスマンが1968年に発表した3つの実践モデルの論文を基盤に書かれた学術書や教科書のチャプターである (Rothman 1979; Rothman & Tropman 1987; Rothman 1995)。

ただし、ロスマンの研究を参照した論文が必ずしもロスマンの整理をそのまま用いているとは限らない。たとえば、オルトピーター (M. Altpeter) らによる乳がん予防に関する公衆衛生の研究では、ロスマンの3つの実践モデルのうちコミュニティ・ディベロップメントとソーシャル・プランニングに限定してCOを捉えている (Altpeter, et al. 1998)。一方、ピリスク (M. Pilisuk) らの心理学の研究では、ソーシャルアクションとコミュニティ・ディベロップメントに加えてエンパワメントをCOの中心的な概念として議論をしている (Pilisuk et al. 1996)。

## ii) ウェイルとギャンブルによる研究

ウェイルとギャンブル (D. Gamble) は、ロスマンの3つの実践モデルを参考に、ソーシャルワーク領域におけるCO実践を整理し直して、それをコミュニティ・プラクティス・モデルとしてまとめた (Weil & Gamble 1995)。ロスマンの3つの整理を踏襲しつつ、時代に応じて変化してきた実践内容をさらに細かく整理し、ロスマンの整理には含まれていない実践を新たに加えて、8つのモデルに整理し直した。

具体的には、バングラデシュのグラミン銀行によるマイクロ・クレジットの取り組みなどを含む社会的・経済的開発や、委託事業や助成事業を計画的に推進するためのプログラム開発 (program development) とコミュニティ連携 (community liaison) の実践、政府などに対するアドボカシーを目的に民間団体の政治的影響力を高める連合組織化 (coalition)、さらにはソーシャルアクションとは別に、公民権運動や反戦運動などの社会運動 (social movement) もモデルの中に組み込まれている。

ウェイルらの整理では地域住民の組織化を "neighborhood and community organizing" として位置付け、それとは別に地理的な空間にとどまらない「同じ考えを持つ人々 (like-minded people)」の組織化を "organizing functional communities" として整理している。この内容はロスマンの整理でいうところのコミュニティ・ディベロップメントに該当するような実践であり、これをコミュニティ・オーガナイズングと同義として整理するには狭い内容といえる。

ウェイルらの研究の優れた点は、コミュニティの中でソーシャルワーカーが関わる (べき) 実践を広く示してモデルとして整理したことである。ロスマンの整理同様に、これらの実践モデルはCOの実践に全て含まれるべき内容ということではなく、コミュニティ・オーガナイザーやコミュニティを基盤としたソーシャルワーカーの実践を網羅的に整理したものである。したがって、ウェイルらの研究を参考にした論文の中には、COを地域住民の組織化 (neighborhood and community organizing) に限定して定義している研究 (Arizmandi & Ortiz 2004) がある。また、先述のオルトピーターの研究は、ロスマンを参照するとき同様にウェイルらの整理のうちコミュニティ・ディベ

ロップメントとソーシャル・プランニングに限定して CO を定義している (Altpeter et al. 1998)。

### iii) ベックウィズとロペスによる研究

コミュニティ・オーガナイザーとしての経験をもち NPO の代表や CO のコンサルタントとして活動するベックウィズ (Beckwith, D) とロペス (Lopez, C.) によって執筆されたこの論文は、COMM-ORG というコミュニティ・オーガナイズに関する情報サイトに掲載されたもので、CO の実践者向けに 4 つの戦略、10 の原則、10 のルールが示されている (Beckwith and Lopez 1997)。この論文には「CO とは何か」という節があり、その中で CO を以下のように定義している。

CO とは、同志 (constituency)<sup>8</sup> が共有する課題とその課題に対する望ましい解決策を明らかにし、そこに同志が関与し力をつけていくプロセスのことである。(そのプロセスとは、) 解決策を可能にするための人や環境を特定し、交渉の場に同志を立たせ、必要であれば対立や圧力を利用する。また、同志が、将来直面するかもしれない課題に向き合うだけの力を身につけ、同志の意志と力を具現化するために、同志によって民主的に運営される機関を構築する (Beckwith and Lopez 1997)。

ベックウィズとロペスの研究を参照した論文はどちらも社会学者のストーカー (R. Stoecker) によるもので、一つはインターネットの普及が CO に与える影響について分析し (Stoecker 2002)、もう一つはコミュニティを基盤とした調査において CO の観点を取り入れることの重要性を指摘した論文である (Stoecker 2012)。ストーカーがベックウィズらの研究を参照している理由として、両者がトレド大学に関係していたという個人的な理由があると推察されるが、それとは別に、ベックウィズらが CO の定義において執拗に使用している同志という概念をストーカーも重視していたからと思われる。ストーカーは CO を「大きな社会運動を生み出すことができる同志をつくり出すプロセス」 (Stoecker 2002:145) と説明している。

### iv) スピアーらによる研究

コミュニティ心理学の研究者であるスピアーは、CO の実践を通して個人がパワーを獲得する過程と組織がパワーを獲得する過程が相互に関係している点に注目している (Speer & Hughey 1995)。彼は特にパワーの概念を中心に CO を捉えており、論文の中では以下のように説明している。

CO とは、個人と集団の協調的な動員によって獲得されるパワーを用いて、個人と組織が共通して直面する問題や懸案事項への対応に関与することを促進する実践である (Speer, Tesdahl & Ayers 2014: 162)。

スピアーらの研究を参照したダグラス (Douglas, J.A.) らは、システム的な健康格差を改善するための CO の実践として、低所得者コミュニティにおけるエンパワメントの実践についてコミュニティ心理学の観点から分析している。この論文では、CO を推進するための戦略とその分析枠組みを、(1)

<sup>8</sup> constituency は一般的に (政治家などの) 支持者と訳されるが、本来の意味は共に立ち上がる人々のことであり、意識になるが、CO の文脈では「同志」と訳す。ここでいう「同志」とは「当事者」という意味にも似ているが、「当事者」が社会的に付与される属性によって定義される傾向があることに對し、「同志」はその属性によって定義されるのではなく、問題意識や志を共にする者を意味する。

コミュニティの基盤を整えること、(2) リーダーの基盤を整えること、(3) 協力者の基盤を整えること、(4) 課題のリフレーミング、(5) 動員の基盤構築に整理している。これらの実践を通して、個人のエンパワメントとコミュニティのパワーの獲得が達成されると考えられている (Douglas et al. 2016)。

#### v) ミンクラーによる研究

保健・公衆衛生分野における CO 研究の第一人者であるミンクラーは、2000 年代以降、とりわけソーシャルワークの領域において概念化されたコンセンサス・オーガナイズングの議論やコミュニティ・ビルディングの議論を参考に CO を整理している。合意形成を重視するコンセンサス・オーガナイズングという考え方は、対立を戦略的に生み出すことでパワーを獲得するコンフリクト・オーガナイズングとは異なり、自分達がすでに保持しているが活用されていないパワーを積み重ねて変化を起こすモデルである (Eichler 2007)。ミンクラーは、コンフリクトとコンセンサスという軸と、ニーズ・ベースとストレングス・ベースという軸を組み合わせ、CO を 4 つの象限に整理して捉えている (Minkler 2012)。

保健・公衆衛生の領域は、ソーシャルワーク同様に、雇用された専門家が現場にいることが前提となる。ミンクラーの研究を引用している論文は、精神障害の教育支援の現場や児童の肥満対策の現場、性的マイノリティに対する HIV 予防プログラムの現場などを改善する方法として CO の必要性を述べているが、それらはどれも専門家が CO を促進することを前提としたものである。たとえばボウマイスター (J.A. Bauemeister) らによる論文では、ミンクラーによる研究を参照して、論文の冒頭で CO を次のように説明している。「CO とは、実践者がコミュニティとともに、共通の課題と機会を特定し、健康状態を改善するための戦略を提案・実行するための貴重なプロセスである」 (Bauemeister et al. 2016: 215)。

#### vi) ウォーレンによる研究

社会学の研究者であるウォーレンは、学校改革に関する研究を多数発表しており、学校改革を推進する方法として CO を導入した研究が参照されている (Warren et al. 2011)。先述のミンクラーは専門家の存在が前提となっていたが、ウォーレンは CO を説明する中で、草の根の参加とリーダーシップの上に組織が成り立つことの重要性を強調している。

神学の領域で大量収容<sup>9</sup>の問題を取り上げたりヴァド (A. Levad) の論文では、ウォーレンの研究を参考に、(弁護士などが) 人々を擁護するアドボカシーや、必要な人や集団にサービスが行き渡るように組織するサービス提供のアプローチと対比して、CO は「コミュニティのメンバー自身为中心となり、制度や政策を改革するための力を蓄積すること」 (Warren et al. 2011: 7) に力点を置くと説明している (Levad 2019: 3)。

ミンクラーの研究も人々が力を蓄積することを重要視しているが、専門家による実践方法としての CO という側面が強調されている点で、ウォーレンの研究が前提とする CO との違いが確認できる。

<sup>9</sup> 大量収容 (mass incarceration) とは、アメリカ国内における刑事司法上の問題で、刑務所に大量の人 (特にアフリカ系アメリカ人) が収容されている状況を指す。



#### vii) ガンツによる研究

公民権運動や農民運動などの現場でコミュニティ・オーガナイザーとして長く関わったのち、現在は公共政策大学院で CO を教えているガンツ (M. Ganz) は、自身の経験に社会学や心理学、リーダーシップ論などの理論的解釈を加えて CO を説明している。ガンツが提供する CO ワークショップのガイドによると CO とは「人々が求める変化に対して、彼らが必要とするパワーを獲得するために彼ら自身の資源を転換することを可能にするリーダーシップである」(Ganz 2016: 5) と説明しており、リーダーシップを軸に CO を捉えている点が特徴的である。

ガンツの研究を参照しているフレイ (E. Frey) もこうしたガンツの捉え方を参考に論文の中で次のように CO を説明している。「オーガナイズングには、リーダーシップを特定し、リクルートし、育成すること、そのリーダーシップの周りにコミュニティを構築すること、そして戦略を通じてそのコミュニティからパワーを引き出し、変化を生み出すことが含まれる」(Frey 2019: 3216)。

#### viii) クリステンズによる研究

クリステンズは先述のスピアーの共同研究者であり、コミュニティ心理学の領域で CO を研究している。スピアー同様に、クリステンズもパワーに注目して CO を捉えているが (Christens 2019)、今回のレビューで多くの論文によって参照された研究 (Christens & Speer 2015) は CO の実践と研究、政策的なインプリケーションについてレビューをした内容であり、ここではスピアーの研究とは別の独立したグループとして取り上げる。

クリステンズらは論文の冒頭で CO を次のように定義している。「CO は、住民が共同で社会的な問題を調査し、集団的な行動を起こす実践分野の包括的な用語である。多くの場合、オーガナイズングの目的は政策を変えることである」(Christens & Speer 2015: 193)。

クリステンズはこの論文の中で、労働組合によるオーガナイズングの後退、さらに 1970 年代からアメリカ国内外で貧困・低取得、住宅問題、銃規制などの分野で CO の実践を牽引してきた ACORN (Association of Community Organizations for Reform Now) が解散したことから、その穴を埋めるように、信仰を基盤とした CO や若者による CO の活動が広がり、影響力をもつようになってきていることを指摘している。

クリステンズらのこうした分析を参考に、たとえばルジアーノ (N. Ruggiano) らの論文では、大学のキャンパス内で不利な立場にあるグループの学生を支援する目的で、多様性を尊重したインクルーシブなキャンパスにするための啓発活動を事例として扱っている。そこでは、若者が共通の課題に向かって行動を起こし、政策に影響を与えるというクリステンズらの CO の捉え方が参照されている (Ruggiano et al. 2020: 133)。

### 5) 文献レビューの結果

文献レビューを通して、CO 研究の近年の傾向を把握することができた。

第一に、CO に関する英語論文は年々増加する傾向にある。コミュニティ・オーガニゼーションやコミュニティ・プラクティスなどの類似分野の論文も同じく増加しており、EBSCOhost に掲載されている論文の増加傾向が CO の論文にも該当することがわかる。

第二に、CO 研究の多くはアメリカのジャーナルに掲載されているが、近年はイギリスをはじめアメリカ以外の国で発行されるジャーナルの割合が増加する傾向にある。1990 年代は全体に占めるアメリカのジャーナルに掲載された論文の割合が 87.9% であったが、2000 年代には 80.4%、2010 年代



には72.2%、2020年代は66.4%と減少してきている。COの研究がそれだけ国際化していることがわかる。

第三に、COの論文が掲載されているジャーナルの中では、ソーシャルワーク系のジャーナルの掲載数が伝統的には多いものの、その筆頭であるJCPであっても全体の10.8%に過ぎず、研究領域を問わず社会科学系のジャーナルに広く掲載されていることがわかる。年代別に見ると、2000年代はJCPに掲載された論文の割合が全体の14.9%と高かったが、2010年代になると11.0%となり、2020年代は3.3%と減少傾向にある。2020年代は、まだ初頭に過ぎないが、コミュニティ心理学のジャーナル (Journal of Community Psychology) に掲載された論文がJCPの倍以上あり、CO研究が学際的に広がっていることがわかる。

第四に、COの定義は論者によって多様であり、多くの研究者によって参照される代表的な定義は存在しないことがわかった。ただし、時代によって参照される研究が移り変わる傾向があり、1990年代まではソーシャルワークの研究が多く参照される傾向があったが、近年は保健・公衆衛生や社会学、公共政策、心理学など学際的に広がってきている。また、COを定義するにあたって、他の学問領域の論文が参照されているケースが多数あり、その点でもCO研究が学際的に進められていることが確認できる。

### 3. まとめと考察

#### 1) 歴史は繰り返される？

第1節では、ソーシャルワークの実践の中にCOに該当すると思われる多様な実践が登場しはじめ、それらの実践をコミュニティ・オーガニゼーションとして整理する段階を経て、公民権運動を契機にその定義が拡大する経過についてまとめた。第2節では文献のレビューを通して、COに関する研究の広がり（数の増加、国際化、学際化）についてまとめた。ハーバーとダンハムの研究が1950年代後期におけるコミュニティ・オーガニゼーションの多様な定義を示したように、本稿でも2020年代初頭におけるCO研究の多様な定義を示す結果になった。

仮に前者をCO研究の第一期、後者を第二期と呼ぶと、第一期のCOの特徴は専門家主導で推進されていたという点である。公民権運動を契機に、そうした専門家主導ではないCOが理論化され、研究されるようになり、ソーシャルワークの領域でも専門家主導という側面が強かったコミュニティ・オーガニゼーションから、住民や当事者といわれる人々が中心となるコミュニティ・オーガナイズングへと研究対象が広がった。

そのように第一期と第二期ではCOの実践の特徴の違いが読み取れるが、第二期のCOをめぐる状況も変化しつつある。第一期から第二期にかけて、COが展開される舞台は、多くの場合工業都市の都市部であった。COの目的は、貧困状況の改善や労働条件の改善、住宅環境の改善など、都市部特有の課題を取り上げることであり、草の根の住民組織化を通して政府や企業に対して働きかけることが中心であった。それに対して、クリステンズらが指摘するように、近年は経済のグローバル化をはじめ、都市部における産業の空洞化や居住地域の分離、郊外化による都市の空洞化、一層拡大する企業の力などの影響によりCOの取り組みが変化してきている。具体的には、労働者によるオーガナイズングの減少やACORNの解散によって、その穴を埋めるように信仰を基盤としたCOグループや若者によるオーガナイズングが台頭してきている (Christens & Speer 2015)。

新たな傾向として、草の根の取り組みによる影響が基礎自治体にとどまらず州や連邦政府にも影

響を与えるように、連合体 (coalition) の組織化や全国的なネットワークの形成に力が注がれている。また、CO を推進する NPO と政府機関、大学などの研究機関が戦略的な連携関係を取り結び、共同でプロジェクトを推進することも増えている。クリステンズらは、そうした CO の新たな潮流が、結果的に労働者によるオーガナイズングにも影響を与えるようになってきていると述べている (Christens & Speer 2015)。

ここで示した変化以外にも、SNS などの ICT が CO の実践に及ぼす影響や、ジェンダー、人種、障害、性的指向などアイデンティティ・ポリティクスをめぐる CO の実践も近年の特徴してあげることができる。公民権運動が第二期の CO に移行する契機になったように、混沌として定義を確定することが難しい現在の CO が、今後、新たな契機によって捉え直される可能性がある。

## 2) CO にとってカギとなる概念：同志、パワー、リーダーシップ

上記で述べた第二期の CO の研究から、ここではカギとなる概念を 3 つに整理して考察する。

第一に、ベックウィズらの研究で強調されていた同志 (constituency) という概念である。ベックウィズらに限らず、同志という言葉は CO 研究で広く用いられている用語である。第一期の CO 研究は専門家や専門機関の援助技術として整理されることが多く、同志という用語はまず用いられなかった。第二期の段階で同志という用語が広く用いられるようになったと思われるが、今回、その時期や初出と思われる文献を明らかにすることはできなかった<sup>10</sup>。同志という用語以外にも、たとえばアリンスキーやフレイレ (P. Freire) は持たざる者 (have-nots) や被抑圧者という言葉を用いているが、それらの用語は社会・経済的な立場を反映するものであり、また否定的な意味合いが強い。それに対して、問題意識や志を共にするという意味の同志は、第二期の CO を説明する上で欠かせない用語といえる。

第二に、スピアーの研究で強調されているパワーという概念である。パワーには 2 つの側面があり、一つは個人のエンパワメントであり、もう一つがコミュニティとしてパワーを獲得することである。多くの CO 研究では、エンパワメント概念を説明する際にフレイレが参照されることが多い。たとえば、モンドロス (J.B. Mondros) とウィルソン (S.M. Wilson) は、フレイレを参照しつつ、エンパワメントを「パワーの獲得を目的とした具体的な活動の追求を可能にする有能感や支配感、権利の感覚といった心理的な状態」(Mondros & Wilson 1994: 5) と説明する。一方で、パワーを、「他者の活動が自分の望ましい形にどれほど合致しているかによって測られる実際の力」(Mondros & Wilson 1994: 5) と説明する。第一期の CO 研究では、住民や当事者は弱い存在であり、専門家の支援を受ける存在として描かれることが多かったが、第二期では、ベックウィズらが強調するように、同志が、将来直面するかもしれない課題に向き合うだけの力を身につけることが重要であり、被支援者としての立場から脱却する上で、パワーを獲得することの重要性が指摘されている。

第三に、ガンツが強調するリーダーシップである。第一期の CO 研究でもリーダーやリーダーシップについて言及されることはあったが、ガンツが説明するようにリーダーシップが人から人へと広がっていく (Ganz 2016) という観点から説明されることはなかった。カーンも述べているように、CO におけるリーダーは最初からリーダーなのではなく、リーダーとしての経験や訓練を経てリーダーになるのである。また、リーダーになるということは、他の人が次なるリーダーになることを

<sup>10</sup> “constituency” を明確に説明している研究として、1991 年にソーシャルワーク領域の学術書として出版されたカーン (S. Kahn) による研究がある (Kahn 1991)。

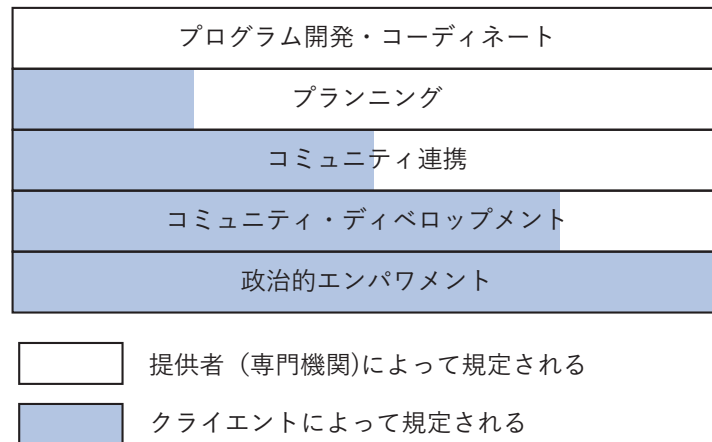
支える存在になるということでもある (Kahn 1991)。ガンツはそうしたリーダーシップの広がりを雪の結晶の形態のように広がるためスノーフレイク・リーダーシップと呼ぶ (Ganz 2016)。このように次なるリーダーを支えるタイプのリーダーシップは近年のビジネス書などでも扱われることが多く<sup>11</sup>、COに限らず民主的な参加を基盤とした組織運営にとって普遍的な考え方といえる。

### 3) 専門家による関与

第一期のCOにおいてCOは専門家の技術であり、ソーシャルワークや保健・公衆衛生の分野では現在もCOをそうして捉える傾向がある。第一期のCOにおけるソーシャル・プランニング（ハーバーらの整理でいうところの「ニーズと資源の調整」）の実践は特に専門家や専門機関が推進することを前提としたCOの実践であり、第二期のCOにおいては、それをCOとして含めることに躊躇がある。しかし、クリステンズらが近年のCOの実践の傾向として、COを推進するNPOが政府や大学などと連携を結び、共同でプロジェクトを推進するケースが増えてきていることを指摘しているように (Christens & Speer 2015)、公民の境界線や営利・非営利の境界線を超えるCOの取り組みが増えてきている。それらをCOと位置付けるかどうかは別として、共同プロジェクトを推進する現場では、ソーシャル・プランニングとして整理されてきた実践が求められるだろう。

ソーシャルワークの領域においてCOの実践を整理したテイラー (S. Taylor) とロバーツ (R.W. Roberts) は、COの実践における専門家の関与と住民や当事者の関与が実践モデルによって異なることを以下の図2のように示した。

図2 実践理論の流動



出典：Taylor & Roberts (1985: 13) を翻訳して掲載

テイラーとロバーツは、「プログラム開発・コーディネート」のように専門家がその実践を規定する、すなわち専門家を中心となって推進する実践から、その反対に、住民や当事者が中心となって推進する政治的エンパワメントの実践（例としてアリンスキーが関与した組織活動など）まで、COの実践における専門家の関与をグラデーションで示した。第一期のCOの捉え方はこの図の上の方によ

<sup>11</sup> そうした新たなリーダーシップの形態のことを、たとえばグリーンリーフ (R.K. Greenleaf) はサーバントリーダーシップとして (Greenleaf=2008)、小杉はリーダーシップ 3.0 (小杉 2013) として整理している。



り力点があり、第二期の CO の捉え方は下の方により力点があるといえる。また、どこからどこまでを CO として捉えるのかという点でもこの図の整理は役に立つだろう。第一期の CO は「政治的エンパワメント」を含まないものとして整理されていたが、第二期の CO は狭義に捉えたと下の 2 つか 3 つしか含まないものになるだろう。クリステンズらが述べている共同プロジェクトの推進は上の 2 つに該当するような実践であり、CO の捉え方の振り子がまた反対に揺り戻されつつあることを示唆するものである。

#### 4) 日本における CO 研究へのインプリケーション

残念ながら日本の CO 研究では、本稿でおこなったように多様な捉え方を整理してまとめられるほど CO の研究蓄積がない。しかし、CO として捉えられていないだけであって、CO に該当すると思われる実践の蓄積は社会福祉、労働、市民活動など様々な分野にある。

本稿を執筆するにあたり、冒頭でフィッシャーによる歴史学的な CO の整理を採用した。なぜなら、フィッシャーの整理した 3 つの実践のルーツ（「ソーシャルワーク」「政治的活動」「地域保全」）は、当時は必ずしも CO として捉えられていたわけではなく、歴史的に振り返ることで、CO に該当する実践のルーツをそこに見出すことができるものとして整理されたのである。日本における CO を整理するにあたり、フィッシャーの研究同様に、歴史的な観点から日本の CO のルーツを包括的に探ることが、今後の CO 研究にとって貴重な蓄積になるだろう。

#### 5) 課題と限界

本稿は、英語文献のレビューを通して CO の捉え方を整理し、その輪郭を示すことを目的に執筆された。同様の研究が（英文ジャーナルにおいても）存在しない中で、意義ある研究成果を示せたと思うが、同時に多くの課題を残すものとなった。

第一に、CO に関する英語文献を検索するにあたり、今回は EBSCOhost のみを使用して、他の検索エンジンを使用することはなかった。CO 研究は学際的におこなわれるものであり、幅広い領域で CO が研究されている可能性を探るためにも、今後は google scholar など別の検索エンジンを用いてレビューをおこなうことが求められる。

第二に、検索した文献の中から CO を定義している研究を特定する過程において、本稿では複数の論文によって引用されている研究に絞り込む方法を採用した。そのため、最終的に 16 本の被引用文献と 30 本の論文に限定して CO の定義に関する分析をおこなったが、絞り込む過程で重要な先行研究を除外してしまった可能性がある。また、今回のレビューでは学術論文のみを取り扱ったため、学術書によって引用された先行研究は分析対象に含めなかった。以上のような研究方法上の限界があった。

最後に、本稿では、CO の研究を 2 つの時期に区分することを試みたが、第一期はソーシャルワークの領域における研究を中心としたものであり、ソーシャルワークの研究に偏った時代の整理になってしまった点是否めない。この点、学際的な視点から批判的に指摘していただけることを期待している。

#### (参考文献)

Alinsky, S. (1971) *Rules for Radicals*, Vintage.

Alpeter, M., Earp, J.A. & Schopler, J.H. (1998) "Promoting breast cancer screening in rural, African



- American communities: the 'science and art' of community health promotion," *Health Social Work*, 23(2), 104-115.
- Arizmendi, G.L. & Ortiz, L. (2004) "Neighborhood and Community Organizing in Colonias : A Case Study in the Development and Use of Promotoras," *Journal of Community Practice*, 12(1-2), 23-35.
- Bauermeister, J.A., Pingel, E.S., Sirdenis, T.K. & et al. (2017) "Ensuring Community Participation During Program Planning: Lessons Learned During the Development of a HIV/STI Program for Young Sexual and Gender Minorities," *American Journal of Community Psychology*, 60, 215-228.
- Beckwith, D. & Lopez, C. (1997) "Community Organizing: People Power from the Grassroots," COMM-ORG Papers, (<https://comm-org.wisc.edu/papers.htm>, 2022/1/7) .
- Bolton, M. (2018) *How to Resist: Turn Protest to Power*, Bloomsbury Publishing. (= 2020, 藤井敦史ほか訳『社会はこうやって変える！——コミュニティ・オーガナイズング入門』法律文化社).
- Burghardt, S. (1982) *The Other Side of Organizing: Resolving Personal Dilemmas and Political Demands of Daily Practice*, Schenkman Publishing.
- Christens, B.D. (2019) *Community Power and Empowerment*, Oxford University Press.
- Christens, B.D. & Speer, P.W. (2015) "Community Organizing: Practice, Research, and Policy Implications," *Social Issues and Policy Review*, 9(1), 193-223.
- Douglas, J., Grills, C.T., Villanueva, S. & et al. (2016) "Empowerment Praxis: Community Organizing to Redress Systemic Health Disparities," *American Journal of Community Psychology*, 58, 488-498.
- Eichler, M. (2007) *Consensus Organizing: Building Communities of Mutual Self-Interest*, Sage Publications.
- Fisher, R. (1994) *Let the People Decide: Neighborhood Organizing in America*, Twayne Publishers.
- Frey, E. (2021) "Reflections on Philanthropy and Organizing in the United States," *Journal of Community Psychology*, 49, 3215-3231.
- Ganz, M. (2016) "Organizing: People, Power, Change," ([https://actionnetwork.org/user\\_files/user\\_files/000/041/455/original/organizing\\_people\\_power\\_changeadaptedfromMarshallGanz.pdf](https://actionnetwork.org/user_files/user_files/000/041/455/original/organizing_people_power_changeadaptedfromMarshallGanz.pdf), 2022/3/16)
- Greenleaf, R.K., (1977) *Servant Leadership: A Journey into the Nature of Legitimate Power & Greatness*, Paulist Pr. (= 2008、金井真弓訳『サーバントリーダーシップ』英治出版).
- Harper, E.B. & Dunham, A. (1959) *Community Organization in Action: Basic Literature and Critical Comments*, Association Press.
- 石神圭子 (2021) 『ソール・アリンスキーとデモクラシーの挑戦——20 世紀アメリカにおけるコミュニティ組織化運動の政治史』北海道大学出版会.
- Kahn, S. (1991) *Organizing: A Guide for Grassroots Leaders*, NASW Press.
- 鎌田華乃子 (2020) 『コミュニティ・オーガナイズング——欲しい未来をみんなで創る 5つのステップ』英治出版.
- 小杉俊哉 (2013) 『リーダーシップ 3.0——カリスマから支援者へ』祥伝社新書.
- Lane, R.P. (1939) "The Field of Community Organization: Report of Discussion", *The Proceedings of the National Conference of Social Work; Selected Papers from Sixty-sixth Annual Conference*, Columbia University Press, 495-511.
- Levad, A. (2019) "Repairing the Breach: Faith-Based Community Organizing to Dismantle Mass Incarceration," *Religions*, 10(1), 1-20.

- Lindeman, E.C. (1921) *The Community: An Introduction to The Study of Community Leadership and Organization*, Association Press.
- 前山総一郎 (2004) 『アメリカのコミュニティ自治』 南窓社.
- Mc Millen, W. (1947) "Community Organization in Social Work," *Social Work Year Book (9th Ed.)*, Russell Sage Foundation, 110-116.
- Minkler, M. (2012) *Community Organizing and Community Building for Health and Welfare*, Rutgers University Press.
- Mizrahi, T. (2001) "Basic Principles for Organizing: Perspectives from Practice," In Albert R. Roberts & Gilbert J. Greene (Eds.), *Social Workers' Desk Reference*, Oxford University Press. (= 2007, 室田ほか訳「オーガナイズングのための基本原則——実践からの視点」『同志社大学大学院社会福祉学論集』(21), 34-49).
- Mondros, J. B. & Wilson, S. M. (1994) *Organizing for Power and Empowerment*, Columbia University Press.
- Pilisuk, M., Mc Alister, J. & Rothman, J. (1996) "Coming Together for Action: The Challenge of Contemporary Grassroots Community Organizing," *Journal of Social Issues*, 52(1), 15-37.
- Rivera, F.G. & Erlich, J.L. (1998) *Community Organizing in a Diverse Society (3rd Ed.)*, Allin & Bacon.
- Rothman, J. (1968) "Three Models of Community Organization Practice," *Social Work Practice*, (96), 16-47.
- Rothman, J. (1979) "Three Models of Community Organization Practice: Their Mixing and Phasing," In Cox, F., Erlich, J., Rothman, J. & et al. (Ed.), *Strategies of Community Organization (4th Ed)*, Peacock Publishers, 25-45.
- Rothman, J. (1995) "Approaches to Community Intervention," In Rothman, J. & Erlich, J. & Tropman, J.E. (Ed.), *Strategies of Community Intervention (5th Ed)*, Peacock Publishers, 26-63.
- Rothman, J. (1999) "A Very Personal Account of the Intellectual history of Community Organization," In Jack Rothman (Ed.), *Reflections of Community Organization: Enduring Themes & Critical Issues*, Peacock, 215-234.
- Rothman, J. & Tropman, J.E. (1987) "Models of Community Organization and Macro Practice Perspectives: Their Mixing and Phases," In Cox, F. & Erlich, J. & Rothman, J. & et al. (Ed.), *Strategies of Community Organization (4th Ed)*, Peacock Publishers, 3-24.
- Rothman, J. & Tropman, J.E. ed. (1995) *Strategies of Community Intervention (5th Ed.)*, Peacock.
- Rubin, H.J. & Rubin, S.R. (1992) *Community Organizing and Development (2nd Ed.)*, Macmillan Publishing.
- Ruggiano, N., Ellis, T., Gibson, K. & et al. (2020) "The Unity Wall Project: a Student-led Community Organizing Effort to Advance Public Discourse on Social Justice," *Journal of Community Practice*, 28(2), 132-143.
- Speer, P.W. & Hughey, J. (1995) "Community Organizing: An Ecological Route to Empowerment and Power," *American Journal of Community Psychology*, 23, 729-748.
- Speer, P.W., Tesdahl, E.A. & Ayers, J.F. (2014) "Community Organizing Practices in a Globalizing Era: Building Power for Health Equity at the Community Level," *Journal of Health Psychology*, 19, 159-170.
- Staples, L. (2004) *Roots to Power: A Manual for Grassroots Organizing (2nd Ed.)*, Praeger Publishers.
- Stoecker, R. (2002) "Cyberspace vs. Face-to-Face: Community Organizing in the New Millennium,"

*Perspectives on Global Development and Technology*, 1(2), 143-164.

Stoecker, R. (2012) "Community-Based Research and the Two Forms of Social Change," *Journal of Rural Social Sciences*, 27(2), 83-98.

Taylor, S & Roberts, R. W. ed. (1985) *Theory and Practice of Community Social Work*, Columbia University Press.

Warren, M.R., Karen L.M. & the Community Organizing and School Reform Project (2011) *A Match on Dry Grass: Community Organizing as a Catalyst for School Reform*, Oxford University Press.

Weil, M. (1996) "Model Development in Community Practice: An Historical Perspective," *Journal of Community Practice*, 3(3), 5-67.

Weil, M. & Gamble, D. (1995) "Community Practice Models," In Edwards, R.L. (Ed.), *Encyclopedia of Social Work (19th Ed.)*, vol. 1, NASW Press, 577-593.

本研究は科学研究費助成事業（基盤研究（B）「コミュニティ・オーガナイズの理論と実践に関する基礎研究」、代表：室田信一、課題番号：19H01589）の成果である。